

大綱の見直し状況報告

基本問題委

処分地問題に厳しい目も

経済産業省の総合資源エネルギー調査会・基本問題委員会(Ⅱ写真・委員長Ⅱ三村明夫・新日本製鉄会長)は七日、原子力委員会の近藤駿介委員長より、現在、同委で進められている政策大綱見直し状況について説明を受けた。

これに対し、基本問題委員からは、核燃料サイクルにおける国と産業界の役割、国民への情報提供、「原子力カムラ」の構造改革などに関する意見、特に、高レベル放射性廃棄物問題について「処分地が見つからない」といった消費者団体からの声もあった。

発災時の大臣他も聴取

政府事故調 ヒアリング状況報告



政府の福島原子力発電所事故調査・検証委員会(東大名誉教授)は十二日、都内で記者会見を行い、十二月の中間報告発表以降のヒアリング実績など、同委が今夏にも取りまとめる最終報告に向けた活動状況について、畑村氏によると、九日現在の関係者ヒアリングは、実人数計五百八十五名・計千二百時間超にも達し、一月からは、海江田万里・元経済産業大臣他、原子力災害発生時の首相補佐官、関係府省の政務三役にもヒアリングを行ったとしている。

事故調査・検証委員会(東大名誉教授)は十二日、都内で記者会見を行い、十二月の中間報告発表以降のヒアリング実績など、同委が今夏にも取りまとめる最終報告に向けた活動状況について、畑村氏によると、九日現在の関係者ヒアリングは、実人数計五百八十五名・計千二百時間超にも達し、一月からは、海江田万里・元経済産業大臣他、原子力災害発生時の首相補佐官、関係府省の政務三役にもヒアリングを行ったとしている。

3.11心に刻み安全最優先

東京電力 西澤社長がコメント

西澤俊夫・東京電力社長は十日、次のようなコメントを発表した。当社福島第一原子力発電所の事故により、発電所周辺地域の皆さまをはじめ、福島県の皆さま、さらには広く社会の皆さまに、現在大変な迷惑と心配をおかけしていることを、改めて心より深くお詫言ひ申し上げます。

現場を支える人々に謝意

枝野経産相 復興に全力挙げる

枝野幸男経済産業大臣は九日、東日本大震災・原子力発電所事故から一周年を迎えるに際し、特別談話を発表し、犠牲者への追悼、被災地の見舞いとともに、震災復興に「全力を挙げねばならない」と強調した。

枝野大臣は、被災地の見舞いとともに、震災復興に「全力を挙げねばならない」と強調した。被災地の見舞いとともに、震災復興に「全力を挙げねばならない」と強調した。

枝野大臣は、被災地の見舞いとともに、震災復興に「全力を挙げねばならない」と強調した。被災地の見舞いとともに、震災復興に「全力を挙げねばならない」と強調した。

福島復興再生 特措法案可決

衆議院

衆議院は八日の本会議で、東京電力福島第一原子力発電所事故で被害を受けた福島県の復興・再生を支援する「福島復興再生特別措置法案」の修正案を全会一致で可決、参院へ送付した。

女性業務従事者 作業可能に

福島第一

原子力安全・保安院は九日、東京電力から提出されていた福島第一原子力発電所の免震重要棟などで女性業務従事者が再び働く環境になったことについて、責任を明確にしたほか、修正協議の焦点となった、住民の健康を守るために福島県が設置している基金について、国が「必要な財政上の措置を講ずる」と明記した。

広報活動についてアンケート

安全・保安院

原子力安全・保安院は十三日、東京電力の福島第一原子力発電所の事故を受けて、同院の広報活動などの検討を行うにあたり、今後の参考にすため、ウェブ上のアンケート調査や外部関係者へのインタビューなどを進めている。

新入社員

原産協会の社員として、九日付で(株)サードウエーブが入会。

四月に東京で年次大会開催

原産協会

四月十九日の二日間、東京国際フォーラムで開催される原産協会年次大会は、第四十五回原産年次大会を四月十日と十一日の二日間、東京国際フォーラムで開催される。

第45回原産年次大会プログラム(案)

4月18日(水)	4月19日(木)
開会セッション(9:00~9:10)	セッション2(9:00~12:30) 福島事故を踏まえて ――安全向上の取り組み
特別講演(9:10~12:40)	屋食講演会(12:45~13:45)
(休憩)	セッション3(14:00~17:30) 福島島の復興に向けて 被災地の今と課題
セッション1(13:50~17:50) これからのエネルギー、原子力政策、そして日本がとるべき道は	
レセプション(18:00~19:20)	

併せまして、事故発生以降の一年間、国内外問わず、関係する数多くの皆さまに多大なるご協力とご支援をいただき、改めて心より深く感謝申し上げます。